

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

研究進捗状況報告書の概要

1 研究プロジェクト

学校法人名	慶應義塾	大学名	慶應義塾大学
研究プロジェクト名	グローバル化と高質な経済社会の構築		
研究観点	研究拠点を形成する研究		

2 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

本研究プロジェクトは、経済のグローバル化と国内経済社会の相互関連というテーマについて、応用ミクロ経済学の統合研究の基盤を慶應義塾に形成することを目的とする。

産業空洞化、企業の競争力低下、地域間格差、非正規雇用、貧困・所得格差など、近年の日本経済で指摘される問題には、経済のグローバル化が深く関わっている。国民一人一人が経済のグローバル化からより多くの果実を受け取り、それに伴う摩擦や利害の対立を軽減できる各種制度を整えた、「高質な」経済社会を構築するには、応用ミクロ経済学のさまざまな分野にまたがった、理論と実証・政策の両面からの研究が必要である。本研究プロジェクトによって、グローバル化と企業行動・家計行動・再分配政策の相互作用を浮き彫りにする。

プロジェクト開始の平成25年度は、本プロジェクトの研究会を立ち上げ、協働体制を円滑に離陸させる。家計・企業のパネルデータ構築や国際共同研究も開始する。平成26年度以降は、家計・企業データの整備が完了した部分から分析に供され、研究成果の公開が始まる。学外の研究者ともセミナー等で交流を促進し、この研究拠点を学外にも開かれたものにする。平成29年度は本事業の最終年度であるが、慶應義塾が本プロジェクトの研究拠点として引き続き活動できるよう継続性を意識する。

3 研究プロジェクトの進捗及び成果の概要

進捗状況は順調で、プロジェクト開始時に計画した毎年度の実施計画をおおむね達成し、応用ミクロ経済学の研究拠点の形成という本事業の目標が着実に実現に向かっている。

まず、研究成果の発表としては、平成25年度から平成27年度までの3年間で、本事業に学内から参加する15名によって、学術雑誌に掲載された論文は53本、刊行された図書は4冊で、学会発表は34回行われている。経済学学術雑誌ランキングの上位20位以内に位置する雑誌に掲載された論文や、日本で優れた経済書に与えられる賞を受賞した書籍もある。

また、国際共同研究としては、アジア経済パネルコンファレンスを2013年度から毎年、慶應義塾大学において開催している。東アジア・アセアン経済研究センターとの協働作業も順調に進展している。加えて、2016年3月に開催されたフランスの社会科学高等研究院と本事業との共催による国際ワークショップは、今後の継続を企画している。これらの活動によって、世界の応用ミクロ経済学研究者のネットワークが本事業を中心に拡大・深化した。

さらに、データセットの構築では、拠点の形成に有用な個票データの整備が進み、研究に活用された。例として、日本の家計パネルデータを国際比較に適した形に加工・推計したもの、企業間取引データに企業の代表者の属性や企業の立地情報を付与したもの、日本の親子を対象に世界観の通時的行動への影響に関する経済実験を実施したこと、などがある。

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

**平成 25 年度選定「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」
研究進捗状況報告書**

- 1 学校法人名 慶應義塾 2 大学名 慶應義塾大学
- 3 研究組織名 グローバル経済社会研究拠点
- 4 プロジェクト所在地 東京都港区三田 2-15-45
- 5 研究プロジェクト名 グローバル化と高質な経済社会の構築
- 6 研究観点 研究拠点を形成する研究

7 研究代表者

研究代表者名	所属部局名	職名
木村 福成	経済学部	教授

- 8 プロジェクト参加研究者数
- 18
- 名

- 9 該当審査区分
- 理工・情報
- 生物・医歯
- 人文・社会

10 研究プロジェクトに参加する主な研究者

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
木村 福成	経済学部・教授 経済学研究科委員長	東アジア経済と日本経済の相互依存関係をめぐる実証・政策研究	東アジアの経済統合の有する日本にとっての経済的意義を議論する(カテゴリーA、C)
赤林 英夫	経済学部・教授	教育の質と国際競争力をめぐるマイクロデータ分析	グローバルな環境の下での教育の質の問題を分析する。(カテゴリーB)
安藤 光代	商学部・教授	国際的な生産ネットワークおよび国際分業の発展に伴う国内雇用や企業間・企業内取引の変化	企業の海外活動と国内活動の関連を分析する(カテゴリーA)
遠藤 正寛	商学部・教授	グローバル化と日本企業の生産性・労働需要	グローバル化と企業行動の関係を解明する(カテゴリーA、C)
大垣 昌夫	経済学部・教授	世界観と教育についての行動経済学研究	個別文化とグローバル化との間の相克を科学的に分析する(カテゴリーC)

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

大久保 敏弘	経済学部・教授	国際貿易論・空間経済学の国内地域経済への応用研究	国際経済と地域経済を連続した枠組みで分析する視点を提供する(カテゴリーA、B)
大野 由香子	商学部・准教授	企業の国内・海外立地の研究	企業の立地選択とグローバル化の関連を解明する(カテゴリーA、B)
清田 耕造	産業研究所・教授	国際貿易の国内産業・雇用への影響	国際貿易と国内産業・雇用構造の関連についての研究(カテゴリーA、B)
鶴 光太郎	商学研究科・教授	対外的ショックの国内雇用調整への影響	企業の労働雇用の国際要因を分析する(カテゴリーA、B)
土居 文朗	経済学部・教授	社会保障と国家・地方財政の研究	国際的視野も踏まえた国内問題分析を提供する(カテゴリーB、C)
中妻 照雄	経済学部・教授	時系列分析の応用手法の開発	テクニカルサポート(時系列分析)
樋口 美雄	商学部・教授	グローバル化と日本の労働市場	日本の労働市場への政策提言を行う(カテゴリーA、C)
松浦 寿幸	産業研究所・准教授	貿易・直接投資が企業行動に及ぼす影響	グローバル化の生産性・雇用への影響を分析する(カテゴリーA、B)
マッケンジー、コリン	経済学部・教授	パネルデータ分析の応用手法の開発	テクニカルサポート(パネルデータ分析)
山本 勲	商学部・教授	グローバル化に伴う就業行動や賃金の変化	グローバル化と労働市場の関係を解明する(カテゴリーB)
風神 佐知子	中京大学・経済学部・准教授	企業の対外経済活動と労働需要の関連	企業の様々な対外経済活動が国内労働需要に与える影響を特定する(カテゴリーA、B)
田中 鮎夢	中央大学・商学部・准教授	労働市場の不完全性、輸出、技能・職種別賃金の関連	輸出と賃金の関連を、労働市場の不完全性をもとに分析する(カテゴリーA、B)
山下 直輝	ロイヤル・メルボルン工科大学(RMIT) 大学・経済・ファイナンス・マーケティング学部・准教授	アウトソーシングと国内労働需要の関連	アウトソーシングと国内労働需要の関連についての研究(カテゴリーA、B)
(共同研究機関等) (なし)			

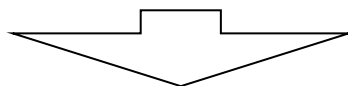
法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

<研究者の変更状況(研究代表者を含む)>

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
グローバル化と日本の労働市場	商学部・教授 商学部長	樋口 美雄	日本の労働市場への政策提言を行う(カテゴリーA、C)

(変更の時期:平成25年10月1日)



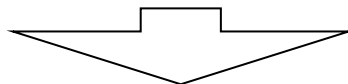
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
商学部・教授 商学部長	商学部・教授	樋口 美雄	日本の労働市場への政策提言を行う(カテゴリーA、C)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
追加			

(変更の時期:平成25年10月1日)



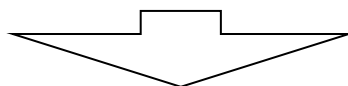
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	慶應義塾大学 産業研究所 教授	清田 耕造	国際貿易と国内産業・雇用構造の関連についての研究(カテゴリーA、B)
	La Trobe 大学 経済学部 専任講師	山下 直輝	アウトソーシングと国内労働需要の関連についての研究(カテゴリーA、B)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
グローバル化に伴う就業行動や賃金の変化	商学部・准教授	山本 勲	グローバル化と労働市場の関係を解明する(カテゴリーB)
貿易・直接投資が企業行動に及ぼす影響	産業研究所・専任講師	松浦 寿幸	グローバル化の生産性・雇用への影響を分析する(カテゴリーA、B)

(変更の時期:平成26年4月1日)



法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

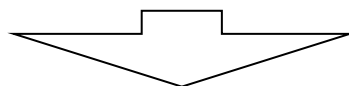
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
商学部・准教授	商学部・教授	山本 勲	グローバル化と労働市場の関係を解明する(カテゴリーB)
産業研究所・専任講師	産業研究所・准教授	松浦 寿幸	グローバル化の生産性・雇用への影響を分析する(カテゴリーA、B)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
アウトソーシングと国内労働需要の関連	La Trobe 大学・経済学部・専任講師	山下 直輝	アウトソーシングと国内労働需要の関連についての研究(カテゴリーA、B)

(変更の時期:平成26年7月1日)



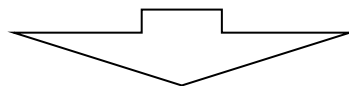
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
La Trobe 大学・経済学部・専任講師	ロイヤル・メルボルン工科大学(RMIT)大学・経済・ファイナンス・マーケティング学部・准教授	山下 直輝	アウトソーシングと国内労働需要の関連についての研究(カテゴリーA、B)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
国際貿易論・空間経済学の国内地域経済への応用研究	経済学部・准教授	大久保 敏弘	国際経済と地域経済を連続した枠組みで分析する視点を提供する(カテゴリーA、B)

(変更の時期:平成27年4月1日)



新

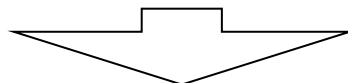
変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
経済学部・准教授	経済学部・教授	大久保 敏弘	国際経済と地域経済を連続した枠組みで分析する視点を提供する(カテゴリーA、B)

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
東アジア経済と日本経済の相互依存関係をめぐる実証・政策研究	経済学部・教授	木村 福成	東アジアの経済統合の有する日本にとっての経済的意義を議論する(カテゴリーA、C)

(変更の時期:平成27年10月1日)



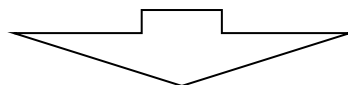
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
経済学部・教授	経済学部・教授 経済学研究科委員長	木村 福成	東アジアの経済統合の有する日本にとっての経済的意義を議論する(カテゴリーA、C)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
国際的な生産ネットワークおよび国際分業の発展に伴う国内雇用や企業間・企業内取引の変化	商学部・准教授	安藤 光代	企業の海外活動と国内活動の関連を分析する(カテゴリーA)
労働市場の不完全性、輸出、技能・職種別賃金の関連	独立行政法人 経済産業研究所・研究員	田中 鮎夢	輸出と賃金の関連を、労働市場の不完全性をもとに分析する(カテゴリーA、B)

(変更の時期:平成28年4月1日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
商学部・准教授	商学部・教授	安藤 光代	企業の海外活動と国内活動の関連を分析する(カテゴリーA)
独立行政法人経済産業研究所・研究員	中央大学・商学部・准教授	田中 鮎夢	輸出と賃金の関連を、労働市場の不完全性をもとに分析する(カテゴリーA、B)

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

11 研究進捗状況(※ 5枚以内で作成)

(1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

本研究プロジェクトは、経済のグローバル化と国内経済社会の相互関連というテーマを中心に据えて、応用ミクロ経済学の統合研究という領域の基盤を慶應義塾に形成することを目的としている。

産業空洞化、企業の競争力低下、地域間格差、非正規雇用、貧困・所得格差など、近年の日本経済で指摘される諸問題には、経済のグローバル化が深く関わっている。しかし、これまでの研究では、各々の問題に対して各研究分野の範囲内で検証が試みられることが主流であった。国民一人一人が経済のグローバル化からより多くの果実を受け取り、それに伴う摩擦や利害の対立を軽減できるような各種制度を整えた、「高質な」経済社会を構築するには、分野横断的な研究が不可欠である。応用ミクロ経済学のさまざまな分野にまたがった、理論と実証・政策の両面からの研究を進めることによって、グローバル化と企業行動・家計行動・再分配政策の相互作用を浮き彫りにすることを目指す。

本研究が対象とする事象については、世界の研究者による一定の成果の蓄積がある。しかし、例えばグローバル化の下での企業活動は国際経済学の重要な研究対象であるが、労働経済学などとの協働研究はあまり進展していない。そこで、これまで注目されていない要因にも目配りしつつ、グローバル化と経済社会との包括的な研究を行うことで、日本の経済社会をより高質にするための経済政策を提言できる。あわせて、研究用に構築されたデータセットは、開示できるものについては学内外の研究者にも使用を認めることで、このプロジェクトの成果が広く活用されるよう努める。

本研究プロジェクトの5年間の活動は、以下のように計画されている。平成25年度には、本プロジェクトの研究会を立ち上げ、問題意識、分析手法、データ分析のノウハウなどをメンバー間で共有することで、協働体制を円滑に離陸させる。家計・企業のパネルデータ構築や国際共同研究も開始する。平成26年度には、家計・企業データの整備が完了した部分から分析に供され、年度後半には研究成果が得られ始める。学外の研究者ともセミナー等で交流を促進し、形成されつつある研究拠点を学外にも開かれたものにする。平成27年度には、研究成果の学術雑誌への投稿が活発化する。研究の進展に応じてプロジェクトの企画調整を行う。平成28年度には、パネルデータの整備を一段落させ、公開可能なデータはWEBページを開設して公開する。平成29年度は研究プロジェクトの最終年度であり、研究成果を広く公表する。ただ、研究成果は集約するが、本研究を終結させることは目指さない。慶應義塾が本テーマの研究拠点として引き続き活動するための制度、特に研究者間交流促進制度や研究支援制度を整える。

(2) 研究組織

(2-1) 研究プロジェクトに参加する研究者の人数

本プロジェクトは2016年4月現在、学内の経済学部、商学部、商学研究科、産業研究所に所属する15名の研究者に、学外からの参加者3名を加えた、計18名で遂行している。

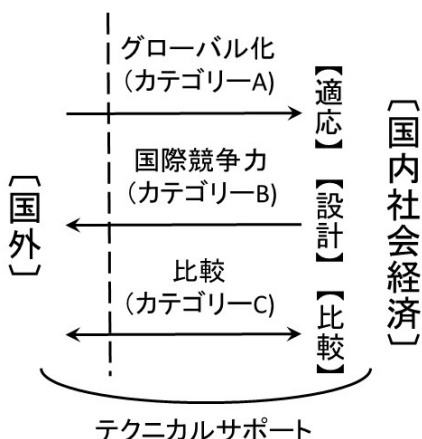
(2-2) 研究代表者の役割

研究代表者である木村福成(経済学部教授)は、全体を統括する。プロジェクトが支障なく進み、初期の目的を達成できるよう、方向性や研究事業に対してアドバイスを行う。また、自身の研究も進め、世界の研究者との研究交流も図ることで、研究拠点の形成を支援する。

(2-3) 各研究者の役割分担や責任体制の明確さ

プロジェクトの座標軸を明確にするため、研究分野を4つのカテゴリーに分けている。すなわ

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003



ち、グローバル化に対する経済社会の適応(カテゴリーA)、国際競争力のある経済社会の設計(カテゴリーB)、経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有(カテゴリーC)、そして実証分析のテクニカルサポートである。参加研究者はこれらのカテゴリーを1つあるいは2つ担当する。また、本プロジェクトの下に毎年8個程度のサブプロジェクトを設置し、学内から参加する15名の研究者は少なくとも1つのサブプロジェクトに参加する。各サブプロジェクトは年度単位で募集し、年度末に成果を文書で提出し、本プロジェクトの学内コンファレンスで報告する。例として、2015年度は以下の10のサブプロジェクトを実施した。

サブプロジェクト名	参加研究者(下線はサブプロジェクト代表者)
日本のオフショアリングと賃金格差(カテゴリーA)	<u>清田</u>
貿易自由化が企業の国際競争力に及ぼす影響について(カテゴリーA)	<u>松浦</u> ・木村・遠藤・清田
グローバル化するアジアにおける経済発展の現状と課題(カテゴリーA)	<u>木村</u> ・中妻
グローバル化と労働市場の関係に関する国際共同研究(カテゴリーA)	<u>遠藤</u> ・樋口・大久保・清田・松浦・山本
日本企業の国際経済取引と賃金の関連(カテゴリーA)	<u>遠藤</u> ・鶴・安藤
地域経済と国際貿易・企業の異質性と地域の異質性(カテゴリーB)	<u>大久保</u>
国際競争下の日本企業の法人税負担(カテゴリーB)	<u>土居</u>
企業取引と立地(カテゴリーB)	<u>大野</u> ・山本・遠藤・松浦・大久保
世界観の親子の通時的経済行動への影響(カテゴリーC)	<u>大垣</u> ・赤林
家計の経済構造を国際比較するための基盤構築と研究(カテゴリーC)	<u>樋口</u> ・マッケンジー・赤林・土居・山本

このようにして、各研究者の役割分担を明確にし、研究を促進させる。本事業は、このような参加者の協働を促進し、高質な経済社会を構築するための応用ミクロ経済学の統合研究の基盤を慶應義塾に形成するプラットフォームとして機能させる。

(2-4) 大学院生・PD 及び RA の人数・活用状況

平成 25 年度には PD を 1 名、平成 26 年度と平成 27 年度にはそれぞれ PD と RA を各 1 名採用した。PD や RA は、以下の職務内容を遂行した。

- ・本事業の実施する調査・研究への参加
- ・本事業の DP の執筆
- ・本事業が主催、あるいは共催等するシンポジウムやコンファレンスへの協力

(2-5) 研究チーム間の連携状況

学内からの参加する研究者の約半数は、複数のサブプロジェクトに加わっており、そのつながりから自然に研究チーム間の連携が生まれている。また、年に2回、本事業の学内コンファレンスを実施し、各サブプロジェクトが少なくとも年に1度、研究成果を全参加者と共有する機会を設けている。さらに、学内で開催される各分野の定期セミナーや、本事業の予算を使用した国際研究報告会などへの参加を通じてでも、研究チーム間の交流が促進されている。

(2-6) 研究支援体制

学内の学術研究支援部が、予算管理や書類手続等を担当し、研究を支援している。

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

(2-7)共同研究機関等との連携状況
(この項目は該当せず。)

(3)研究施設・設備等

慶應義塾大学三田キャンパス研究室棟、木村福成研究室(研究室棟 514 号室)他、面積 232.78 m²、使用者 15 名。

(4)進捗状況・研究成果等 ※下記、13及び14に対応する成果には下線及び*を付すこと。

<現在までの進捗状況及び達成度>

進捗状況は順調で、プロジェクト開始時に計画した毎年度の実施計画をおおむね達成し、応用ミクロ経済学の研究拠点の形成という本事業の目標が着実に実現に向かっている。

まず、研究成果の発表としては、平成 25 年度から平成 27 年度までの 3 年間で、本事業に学内から参加する 15 名によって、13に示すように、学術雑誌に掲載された論文は 53 本、単著・共著として刊行された図書は 4 冊で、学会組織によって継続的に開催される学術集会での発表は 34 回行われている。

分野横断的な共同研究という目的も達成されている。特に、(*1)国際貿易論と労働経済学にまたがる分野においては、優れた研究成果が挙げられ、また両分野の専門家が協力して国際ワークショップも開催している。

また、国際共同研究としては、MIT Press より刊行されている学術雑誌 Asian Economic Papers が毎年世界各国の研究者を招待して開催する国際研究集会、(*2)アジア経済パネルコンファレンス(AEPC)を、2013 年度から毎年、慶應義塾大学において開催している。東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)との協働作業も順調に進展している。東アジア 5 大学(シンガポール国立大学、延世大学、香港大学、復旦大学、および慶應義塾大学)経済学部合同シンポジウムも継続中で、東アジアの経済発展に関する幅広い研究成果の報告が行われてきた。加えて、(*1)2016 年 3 月にはフランスの社会科学高等研究院(EHESS)にあるパリ日仏財団と慶應義塾大学の本事業との共催で、“Globalization and Labor Market Outcomes”が実施され、本事業に属する研究者 7 名が参加した。これは上述の、国際貿易論と労働経済学の分野横断的な企画である。EHESS との協働作業は今後も継続する。

さらに、データセットの構築では、本事業の拠点形成に有用な個票データの整備が進み、研究に活用された。例として、日本の家計パネルデータを国際比較に適した形に加工・推計したもの、日本における労働者・企業接続パネルデータと貿易データを接続したもの、企業間取引データに企業の代表者の属性や企業の立地情報を付与したもの、日本の親子を対象に世界観の通時的行動への影響に関する経済実験を実施したもの、世界観に関するアンケートをアメリカ合衆国、韓国、日本で行い、国際比較を可能としたものがある。

<特に優れた研究成果>

参加研究者の研究成果には、それぞれに優れた点が含まれるが、ここでは本事業全体としての優れた成果を列挙することにする。

研究成果に関しては、国際的な査読付きジャーナルに発表された論文が多く、中には(*3)経済学学術雑誌ランキングの上位 20 位以内に位置する雑誌に掲載されたもの、優れた論文として掲載誌に選ばれたもの、すでに多く論文によって引用されているものもある。国際的な共同研究も多く遂行され、世界の研究者との共同論文も多い。論文の質が総じて高く、国際的な共同研究が多く、他の研究への引用回数が多いことは、本事業の優れた研究成果である。(*4)日本で優れた経済書に与えられる賞を受賞した書籍もある。

学術雑誌との連携は、査読付き学術雑誌に論文を掲載する多様な道を確認することや、研究ネットワークを拡張・緊密化することによって、研究基盤の戦略的な構築に資する。(*5)本

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

事業によって Asian Economic Papers と緊密な連携が図られたことは重要な成果である。

本事業によって継続的な予算が確保できたことから、大規模なデータセットの購入や国外研究機関との共同プロジェクトの遂行が行いやすくなった。データセットについては、企業間取引データは他国では用いられていないもので、それを用いた研究成果は本事業の強みであり、また独自のものである。国外研究機関との共同プロジェクトでは、AEPC や EHESS・パリ日仏財団と継続的な関係を構築したことも貴重な成果である。

<問題点とその克服方法>

参加研究者の個々の研究成果には、その研究を行う上で困難や問題点が必然的に伴う。ここではそのような、個々の研究者が直面する研究上の困難とその克服方法よりも、研究拠点形成に向けての本事業全体の方針に関する問題点3つと、その克服方法を記す。

1. データの利用範囲: 本事業では、整備したデータベースのうち、データ提供元の提示する条件によっては、研究目的のために参加する学内研究者にも使用を認めることを目指していた。しかし、政府の統計データについては厳しい二次利用条件が課されているものも多く、また有料で購入した民間会社のデータベースも、データを利用できる範囲に制限があった。後者については、学内研究者全体がデータをインフラとして利用できるよう、民間会社と協力してデータの管理・利用方法を整備した。

2. 国際会議: 本事業の予算を使用する国際会議のうち、例えば2016年3月にパリで開催したものは、日本側からの参加者や論文の方が多くなる恐れがあった。これでは、本国際会議で期待した成果のうち、国際交流による研究活性化という成果は得にくくなり、また外国で開催する意義も低下する。しかし、慶應とEHESSでフランス側の参加者を積極的に募り、結果としてはフランス側の方が発表論文数でも参加者数でも多くなり、所期の成果を得られた。

3. 国際交流の継続性: AEPC や ERIA との協働関係は継続的なものに発展した。しかし、他の国際交流プログラムはまだ緒に就いたばかりである。慶應に研究拠点を形成することへの効果を強めるためには、外国の諸機関との継続的な関係を構築するための努力が必要である。例えばEHESSとの協働関係については、2016年3月の共同国際会議後も、EHESS側のオーガナイザーと相談し、このような共同国際会議や研究者の相互交流を今後も継続して実施する方針で合意した。

<研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見直しを含む。)>

本事業の目標の一つは、研究成果を実際の政策に反映させることにある。研究代表者の木村は、国内外の様々な学会やコンファレンスでの積極的な講演活動を通じて、アジアの発展に資する経済政策について、活発に提言を行っている。また、(*4)日経・経済図書文化賞を受賞した山本や清田の成果は、日本経済が直面する問題への分析成果の質の高さと政策提言の有用性が評価されたものである。さらに、『通商白書』で引用されている参加者の成果もある。これは、本事業の研究が日本の通商政策の立案の一助となっていることを示している。具体的に引用される形以外でも、本事業の研究者が各省庁や政府系機関の研究会に参加して、研究成果の普及、政策的なインプリケーションや具体的な政策への応用の説明、研究の知見に基づいた政策提言を行い、政府の経済政策を学術的な面から下支えしている。

<今後の研究方針>

本事業が終了した後も、本事業の活動を学内研究センターに組織化して継続することで、慶應が応用ミクロ経済分析の研究拠点となることを目指す。

国際研究交流では、ERIA や AEPC に加えて、EHESS やその他の組織と、定期的なワークショップや研究者交流などによって、密な研究交流関係を築く。それによって、諸外国の研究

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

者が集う場での研究発表を促進する。付随して、Asian Economic Papers を慶應の研究者が有効に利用できるよう、AEPC の運営に関与していくべきである。

データの整備については、接続するデータの範囲を広げ、国際比較ができるようにフレームワークを整備する。また、データの著作権等が許す限り、学内外の多くの研究者がインフラストラクチャーとして利用できるようにする。さらに、データを加工・分析するプログラムやログファイルも公共財として公開し、同様の研究を行おうとする研究者の作業負担を軽減させる。

情報発信については、本事業のウェブサイト充実させる。現在、本事業のサイトは慶應義塾経済研究所の下に置かれているが、まだ簡略なもので、十分な情報発信が行われていない。本事業の最初の 3 か年を終了し、成果が蓄積されてきたことから、このウェブサイトを拡充し、ウェブサイトを通じて研究成果を発信し、可能な範囲でデータやプログラムを公開する。

<今後期待される研究成果>

研究成果としては、本事業に参加する研究者間の共同作業を通じて、国際経済学、労働経済学、産業組織論といった応用ミクロ経済学の複数の分野にまたがる活動や、各国における人々の世界観の相違や同一データを用いた比較研究が今後も行われる。研究論文は、引き続き学会発表やワーキングペーパーの刊行を通じて、査読付き国際学術雑誌に成果が発表されていく。その際、上述の Asian Economic Papers も1つの有力な投稿先になる。国民が経済のグローバル化からより多くの利益を得られ、不利益を被る人を特定し、その人々に適切な対応をとるための政策の策定に資するような成果がさらに期待できる。

また、本事業を中心とした世界の研究者とのネットワークが拡大・深化することも期待される。AEPC や ERIA の活動には引き続き積極的に関与する。EHES との共同研究は、今後も毎年行うことを予定し、それに OECD やフランス銀行など、他の機関が加わることを目指す。

これらの効果によって、慶應義塾大学がグローバル化に伴う企業行動・家計行動・再配分政策の相互作用を浮き彫りにし、国民一人一人がグローバル化の利益を得られる「高質な」経済社会を構築するための研究拠点になることが期待される。

<自己評価の実施結果及び対応状況>

本事業の予算の 3/4 程度はサブプロジェクト予算に割り当てられている。このサブプロジェクトへ自己評価を実施することで、共同研究を促進し、所与の予算で継続的に良い研究成果を創出し、研究拠点が形成されるよう促す。

具体的には、研究代表者と 2 名の幹事から成る幹事会が、各サブプロジェクトの申請時の書類、使用した金額、そして年度末報告書に記載された達成度を勘案して、次年度の予算配分を決定する。平成 28 年度においては、前年度の活動で世界の研究者とのネットワーク構築に寄与したと判断されたサブプロジェクトは、本年度の活動にも申請額を満額配分した。他の国にない日本独自のデータセットの購入も、研究拠点の形成という本事業の目的に寄与すると幹事会が判断し、予算を配分した。

<外部(第三者)評価の実施結果及び対応状況>

外部評価を、北村行伸先生(一橋大学)、神事直人先生(京都大学)、富浦英一先生(一橋大学)の 3 名に依頼した。事前に本事業の各種活動をまとめた文書を送付し、2016 年 5 月、慶應義塾大学三田キャンパスで、これら外部評価委員に対して本事業の研究代表者と 2 名の幹事が事業の説明をし、質疑応答を行った。評価の結果は文章にまとめられ、近日中に届く予定である。この評価を基に、本年度と来年度の研究計画・方針を調整する。

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

12 キーワード(当該研究内容をよく表していると思われるものを8項目以内で記載してください。)

- (1) グローバル化 (2) 国際経済学 (3) 労働経済学
 (4) 産業組織論 (5) 行動経済学 (6) ミクロ計量分析
 (7) パネルデータ (8) 国際比較

13 研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む。)

上記、11(4)に記載した研究成果に対応するものには*を付すこと。

<雑誌論文>

(本プロジェクトの学内参加者が、平成25年度から平成27年度に査読付き学術雑誌に掲載した研究論文を列記する。計53本。)

・杉浦航、中妻照雄、「ティックデータを用いた株式市場における約定予測」、『ファイナンスにおける数値計算手法の新展開(ジャフィー・ジャーナル:金融工学と市場計量分析)』、2016年。

・高梨耕作・中島湧生・中妻照雄、「分位点回帰による期待ショートフォール最適化とポートフォリオ選択」、『ファイナンスにおける数値計算手法の新展開(ジャフィー・ジャーナル:金融工学と市場計量分析)』、2016年。

・Akabayashi, H. and Nakamura, R., 2014. "Can Small Class Policy Close the Gap? An Empirical Analysis of Class Size Effects in Japan." *Japanese Economic Review* 65 (3): 253-281.

・Akabayashi, H., Nakamura, R., Naoi, M. and Shikishima, C., 2016. "Toward an International Comparison of Economic and Educational Mobility: Recent Findings from the Japan Child Panel Survey." *Educational Studies in Japan: International Yearbook*. 49-66

・Ando, M. and Kimura, F., 2013. "Expanding Fragmentation of Production in East Asia and Domestic Operations: Further Evidence from Japanese Manufacturing Firms." *Economics and Policy* 4 (1): 13500001-1 - 13500001-43..

・Ando, M. and Kimura, F., 2013. "Production Linkage of Asia and Europe via Central and Eastern Europe." *Journal of Economic Integration* 28 (2): 204-240.

・(*5) Ando, M. and Kimura, F., 2014. "Evolution of Machinery Production Networks: Linkage of North America with East Asia." *Asian Economic Papers* 13 (3): 121-160.

・(*5) Ando, M. and Kimura, F., 2015. "Globalization and Domestic Operations: Applying the JC/JD Method to Japanese Manufacturing Firms." *Asian Economic Papers* 14 (2): 1-35.

・Baldwin, R.E. and Okubo, T., 2014. "Networked FDI: Sales and sourcing patterns of Japanese foreign affiliates." *The World Economy* 37 (8): 1051-1080.

・Baldwin, R.E. and Okubo, T., 2014. "International Trade, Offshoring and Heterogeneous Firms." *Review of International Economics* 22 (1): 59-72.

・(*3) Baldwin, R.E. and Okubo, T., 2014. "Tax Competition with Heterogeneous Firms." *Spatial Economic Analysis* 9 (3): 309-326. (2015年、*Spatial Economic Analysis* 創刊10周年記念で、創刊以来掲載された論文の中から優秀論文の1つとしてエディターが選出。)

・(*3) Bellone, F., Kiyota, K., Matsuura, T., Musso, P. and Nesta, L., 2014. "International Productivity Gaps and the Export Status of Firms: Evidence from France and Japan." *European Economic Review* 70: 56-74.

・Bhatt, V., Ogaki, M. and Yaguchi, Y., 2015. "Normative Behavioural Economics Based on Unconditional Love and Moral Virtue." *Japanese Economic Review* 66 (2): 226-246.

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

- Chang, K.I., Hayakawa, K. and Matsuura, T., 2014. “Location Choice of Multinational Enterprises in China: Comparison between Japan and Taiwan.” *Papers in Regional Science* 93 (3): 521–537.
- Cole, M.A., Elliott, R.J.R., Okubo, T. and Zhou, Y, 2013. “The Carbon Dioxide Emissions of Firms: A Spatial Analysis.” *Journal of Environmental Economics and Management* 65 (2): 290–309.
- Cole, M.A., Elliott, R.J.R., and Okubo, T., 2014. “International Environmental Outsourcing.” *Review of World Economics (Weltwirtschaftliches Archiv)* 150 (4): 639–664.
- Endoh, M., 2013, “Pareto-Efficient Trade and Domestic Policies under International Lobbying Activities.” *The International Economy* 16: 79–94.
- Endoh, M., Hamada, K. and Shimomura, K., 2013. “Can a Regional Trade Agreement Benefit a Nonmember Country without Compensating It?” *Review of International Economics* 21 (5): 912–922.
- Forslid, R and Okubo, T., 2014. “Spatial Sorting with Heterogeneous Firms and Heterogeneous Sectors.” *Regional Science and Urban Economics* 46 (3): 42–56.
- Forslid, R and Okubo, T., 2015. “Which Firms are Left in the Periphery? Spatial Sorting of Heterogeneous Firms with Scale Economies in Transportation.” *Journal of Regional Science* 55 (1): 51–65.
- Forslid, R and Okubo, T. 2016. “Big is Beautiful when Exporting.” *Review of International Economics* 24 (2), 330–343.
- Greene, W.H. and McKenzie, C. 2014. “An LM Test Based on Generalized Residuals for Random Effects in a Nonlinear Model.” *Economics Letters* 127: 47–50.
- Ha, D.T. and Kiyota, K., 2014. “Firm-level Evidence on Productivity Differentials and Turnover in Vietnamese Manufacturing” *Japanese Economic Review* 65 (2): 193–217.
- Hayakawa, K. and Kimura, F., 2014. “How Much Do Free Trade Agreements Reduce Impediments to Trade?” *Open Economies Review* 26 (4): 711–729.
- Hayakawa, K., Kimura, F. and Nabeshima, K., 2014. “Nonconventional Provisions in Regional Trade Agreements: Do They Enhance International Trade?” *Journal of Applied Economics* 17 (1): 113–138.
- Hayakawa, K. and Matsuura, T., 2015. “Trade Liberalization in Asia and FDI Strategies in Heterogeneous Firms: Evidence from Japanese Firm-level Data.” *Oxford Economic Papers* 67 (2): 494–513.
- Hayakawa, K., Matsuura, T. and Motohashi, K., 2016. “How Dose FDI Affect Productivity at Home?: Evidence from a Plant-Level Analysis.” *Journal of Industry, Competition and Trade* forthcoming.
- Hayakawa, K., Matsuura, T., Motohashi, K. and Obashi, A., 2013. “Two-dimensional Analysis of the Impact of Outward FDI on Performance at Home: Evidence from Japanese Manufacturing Firms.” *Japan and the World Economy* 27: 25–33.
- Hayakawa, K., Matsuura, T. and Okubo, F., 2015. “Firm-level impacts of Natural Disasters on Production Network: Evidence from a flood in Thailand.” *Journal of the Japanese and International Economies* 38: 244–259.
- Hosono, K., Takizawa, M. and Tsuru, K., 2015. “The Impact of Demand Shock on the Employment of Temporary Agency Workers: Evidence from Japan during the Global Financial Crisis.” *Seoul Journal of Economics* 28 (3): 265–283.
- Ishikawa, J and Okubo, T., “Greenhouse-Gas Emission Controls and Firm Locations in

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

North-South Trade.” *Environmental and Resource Economics*, forthcoming.

- Ito, T and Okubo, T. “The Impact of the Euro on the Quality of Trade: Evidence from the European Union.” *The Manchester School*, forthcoming.
- Ito, T and Okubo, T. “Product Quality and Intra-industry Trade.” *Singapore Economic Review*, forthcoming.
- (*3) Kim, H., Fujiwara, I., Hansen, B. and Ogaki, M., 2015. “Purchasing Power Parity and the Taylor Rule.” *Journal of Applied Econometrics* 30 (6), 874-903.
- (*5) Kimura, F., 2015. Comment on “The Impact of Globalization on Establishment-Level Employment Dynamics in Japan.” *Asian Economic Papers* 14 (2): 68-70.
- Kimura, F., 2015. Comment on “Measuring and Explaining Innovative Capability: Evidence from Southeast Asia.” *Asian Economic Policy Review* 10 (1): 176-177.
- Kiyota, K., 2014. “Industrial Upgrading in a Multiple-cone Heckscher-Ohlin Model: The Flying Geese Patterns of Industrial Development.” *Review of Development Economics* 18 (1): 177-193.
- (*5) Kiyota, K., 2016. “Exports and Employment in China, Indonesia, Japan, and Korea.” *Asian Economic Papers* 15 (1): 57-72.
- Ko, H.H. and Ogaki, M., 2015. “Granger Causality from Exchange Rates to Fundamentals: What Does the Bootstrap Test Show Us?” *International Review of Economics and Finance* 38: pp.198-206.
- Kondo, K and Okubo, T., 2014. “Interregional Labour Migration and Real Wage Disparities: Evidence from Japan.” *Papers in Regional Science* 94 (1): 67-87.
- Kuroda, S. and Yamamoto, I., 2013. “Do Peers Affect Determination of Work Hours? Evidence Based on Unique Employee Data from Global Japanese Firms in Europe.” *Journal of Labor Research* 34 (3): 359-388.
- Kuroda, S. and Yamamoto, I., 2013. “Firms’ Demand for Work Hours: Evidence from Matched Firm-Worker Data in Japan.” *Journal of the Japanese and International Economies* 29 (3): 57-73.
- Kuroda, S. and Yamamoto, I., 2014. “Is Downward Wage Flexibility the Primary Factor of Japan’s Prolonged Deflation?” *Asian Economic Policy Review* 9 (1): 143-158.
- Lee, S.Y., Akabayashi, H., Kamesaka, A., Kim, .B.Y., Kwon, H.U., Lim, H.S., Ogaki, M., Ohtake, F. and Qu, X., 2014. “Worldviews and Altruistic Behavior: A Progress Report on Experimental Study.” *Journal of Behavioral Economics and Finance* 7: 79-83.
- Okubo, T., 2013. “Energy-saving Regulations and Commodity Prices.” *Environmental Economics and Policy Studies* 15 (1): 93-132.
- Okubo, T. and Tomiura, E., 2014. “Skew Productivity Distributions and Agglomeration: Evidence from plant-level data.” *Regional Studies* 48 (9): 1514-1528.
- Okubo, T., Kimura, F. and Teshima, N., 2014. “Asian Fragmentation in the Global Financial Crisis.” *International Review of Economics and Finance* 31: 114-127.
- Okubo, T. Picard, P.M and Thisse, J.F., 2014. “On the Impact of Competition on Trade and Firm Location.” *Journal of Regional Science*, 54 (5): 731-754.
- (*5) Okubo, T., Watabe, Y. and Furuyama, K. 2016, “Export of Recyclable Materials: Evidence from Japan.” *Asian Economic Papers*, 15 (1): 134-148.
- Rehdanz, K, Welsch, H, Narita, D and Okubo, T., 2015. “Well-being Effects of a Major Natural Disaster: The Case of Fukushima.” *Journal of Economic Behavior & Organization* 116: 500-517.

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

- ・Schröder, C, Rehdanz, K, Narita, D and Okubo, T., 2015. “The Decline in Average Family Size and its Implications for the Average Benefits of Within-household Sharing.” *Oxford Economic Papers* 67 (3): 760–780.
- ・(*1) Yamamoto, I. and Matsuura, T., 2014. “Effect of Work-Life Balance Practices on Firm Productivity: Evidence from Japanese Firm-level Panel data.” *The B.E. Journal of Economic Analysis and Policy* 14 (4): 1677–1708.
- ・Yamashita, N., Matsuura, T. and Nakajima, K., 2014. “Agglomeration Effects of Inter-firm Backward and Forward Linkages: Evidence from Japanese Manufacturing Investment in China.” *Journal of the Japanese and International Economies* 34: 24–41.

<図書>

(本プロジェクトの学内参加者が、平成 25 年度から平成 27 年度に単著または共著で執筆した研究書を列記する。計 4 冊。)

- ・遠藤正寛、『北海道経済の多面的分析 —TPP による所得増加への道筋—』、東京：慶應義塾大学出版会、2014 年
- ・(*4) 清田耕造、『拡大する直接投資と日本企業』、東京：NTT 出版、2015 年。(2015 年 11 月、日本経済新聞社・日本経済研究センターによる第 58 回日経・経済図書文化賞を受賞。)
- ・松浦寿幸、『海外直接投資の理論と実証の新潮流』、東京：三菱経済研究所、2015 年
- ・(*4) 山本勲・黒田祥子、『労働時間の経済分析』、東京：日本経済新聞出版社、2014 年。(2014 年 11 月、日本経済新聞社・日本経済研究センターによる第 57 回日経・経済図書文化賞を受賞。)

<学会発表>

(本プロジェクトの学内参加者が、平成 25 年度から平成 27 年度に、学会組織によって定期的
に開催される学術集会で行った発表を列記する。計 34 回。)

- ・磯野史弥、マクリン謙一郎、中妻照雄、『確率的ボラティリティモデルを用いた VIX 指数分析』、日本金融・証券計量・工学学会(ジャフィー)冬季大会、筑波大学東京キャンパス文京校舎、2015 年 1 月。
- ・木村福成、『東アジアの生産ネットワークと経済統合』、第 29 回慶應義塾大学東アジア研究所学術大会、東京、2014 年 6 月。
- ・木村福成、『国際的生産ネットワーク：経済学の政策論への貢献』、日本国際経済学会第 74 回全国大会、第 10 回小島清賞研究奨励賞・受賞記念講演、神奈川、2015 年 11 月。
- ・中島湧生・高梨耕作・中妻照雄、『分位点回帰による期待ショートフォール最適化とポートフォリオ選択』、日本金融・証券計量・工学学会(ジャフィー)夏季大会、中央大学・市ヶ谷田町キャンパス、2015 年 8 月。
- ・Akabayashi, H., Shikishima, C. and Yamashita, J. “Early Childhood Education and Care and Cognitive and Non-cognitive Ability in Japan: Evidence from the Japan Child Panel Survey 2010–2012.” China Meeting of Econometric Society, Xiamen, China, June 2014.
- ・Akabayashi, H., Araki, H., Nakamuro, M. and Tanaka, R. “The Causal Effect of Shadow Education: An Empirical Evaluation of The Chance for Children Education Voucher After the Great East Japan Earthquake.” 日本経済学会春季大会、同志社大学(京都)、June 2014.
- ・Akabayashi, H., Nakamura, R., Naoi, M., Nozaki, K., Sano, S., Senoh, W., Shikishima, C. and Yamashita, J. “Dynamics of Educational Inequality among Children in Japan: Findings from the First Four Years of the Japan Child Panel Survey.” 20th International Panel Data

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

Conference, Hitotsubashi University, Tokyo, July 2014.

•Kimura, F. “International Production Networks and a New Development Strategy in East Asia.” International Economic Association (IEA) The 17th World Congress, Dead Sea, Jordan, June 2014.

•Kimura, F. “Globalization and Domestic Operations: Applying the JC/JD Method to the Japanese Manufacturing Firms.” Asian Economic Panel, Helsinki, Finland, June 2014.

•Kimura, F. “Globalization and Domestic Operations: Applying the JC/JD Method to the Japanese Manufacturing Firms.” JSIE Chubu Branch Winter Meeting, Nagoya, Japan, November 2014.

•Kimura, F. “East Asian Economic Integration in the Era of Mega-FTAs: the Role of CJK.” 2015 China-Japan-Korea Economic Experts Forum (CJKEEF) “Prospects and Challenges for the Asian Economies,” Seoul, Korea. May 2015.

•Kimura, F. “Connectivity and Innovation: Comprehensive Asia Development Plan 2.0.” The 6th ASEAN Connectivity Symposium: The Connectivity Agenda for an Integrated ASEAN Community, Kuala Lumpur, Malaysia, October 2015.

•(*2) Kimura, F. and Obashi, A. “Geographical Expansion and Deepening of Production Networks in Asia.” Asian Economic Panel, 慶應義塾大学, September 2015.

•Kiyota, K. “Disemployment by Foreign Direct Investment? Multinationals and Japanese Employment.” 日本経済学会 2014 年春季大会, 同志社大学, June 2014.

•Kiyota, K. “The Effect of Moving to a Territorial Tax System on Profit Repatriations: Evidence from Japan.” The 20th International Panel Data Conference, 一橋ホール, July 2014.

•(*2) Kiyota, K. “Exports and Employment in China, Indonesia, Japan, and Korea.” Asian Economic Panel, 慶應義塾大学, September 2014.

•Matsuura, T. “Impact of Extensive and Intensive Margins of FDI on Corporate Domestic Performance: Evidence from Japanese Automobile Parts Suppliers.” 日本国際経済学会, 京都産業大学, October 2014.

•Matsuura, T. “Impact of Extensive and Intensive Margins of FDI on Corporate Domestic Performance: Evidence from Japanese Automobile Parts Suppliers.” East Asian Economic Association, Bangkok, Thailand, November 2014.

•(*2) Matsuura, T. “Impact of Extensive and Intensive Margins of FDI on Corporate Domestic Performance: Evidence from Japanese Automobile Parts Suppliers.” Asian Economic Panel, 慶應義塾大学, September 2015.

•Matsuura, T., Takii, S. and Hayakawa, K. “Does Trade Liberalization Improve Product Quality and Markup? Evidence from Indonesian Plant-Product-Level Data.” Western Economic Association International, Honolulu, USA, July 2015.

•Nagashima, H. and Nakatsuma, T. “Bayesian Tempo-Spatial Estimation of the Japanese Prefectural Business Cycle Indicators.” The 8th International Conference on Computational Finance and Econometrics (CFE 2014), Pisa, Italy, December 2014.

•Nakatsuma, T., McAlinn, K. and Ushio, A. “Nonlinear Leverage Effects in Asset Returns: Evidence from the U.S. and Japanese Stock Market.” The 9th International Conference on Computational Finance and Econometrics (CFE 2015), London, U.K., December 2015.

•Nakatsuma, T., McAlinn, K. and Ushio, A. “Nonlinear Leverage Effects in Asset Returns: Evidence from the U.S. and Japanese Stock Market.” 統計数理研究所リスク解析戦略研究センター第4回金融シンポジウム「ファイナンスリスクのモデリングと制御 III」, 学術総合セン

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

ター, December 2015.

・Ogaki, M. “Altruistic Economic Behaviors and Implicit Worldviews.” European Regional Science Association, 54th Congress, St. Petersburg, Russia, August 2014.

・Ogota, J. and Nakatsuma, T. “Does Stock Trading with Dynamic Bayesian Networks Work? Evidence in the Japanese Stock Market.” 日本金融・証券計量・工学学会(ジャフィー)夏季大会, 中央大学・市ヶ谷田町キャンパス, August 2015.

・Okubo, T. “Regional Variations in Productivity Premium of Exporters: Evidence from Japanese Plant-level Data.” 日本国際経済学会全国大会, 専修大学, November 2015.

・(*2) Okubo, T. “Japan’s transition from environmental villain to hero: Investigating the role of interest rate subsidies and voluntary pollution control agreements.” Asian Economic Panel, 慶應義塾大学, September 2015.

・(*2) Okubo, T., Watabe, Y. and Furuyama, K. “Export of Recyclable Materials: Evidence from Japan.” Asian Economic Panel, 慶應義塾大学, September 2014.

・Serizawa, S. and Nakatsuma, T. “Bayesian hierarchical analysis of the exchange rate pass-through to Japanese domestic prices.” International Society for Bayesian Analysis (ISBA) World Meeting 2014, Cancun, Mexico, July 2014.

・Sugiura, K., Nakatsuma, T. and McAlinn, K. “Predicting Executions in High-Frequency Trading.” The 8th International Conference on Computational Finance and Econometrics (CFE 2014), Pisa, Italy, December 2014.

・Sugiura, K., Nakatsuma, T. and McAlinn, K. “Predicting Executions in High-Frequency Trading.” 日本金融・証券計量・工学学会(ジャフィー)冬季大会, 筑波大学東京キャンパス文京校舎, January 2015.

・Ushio, A., Nakatsuma, T. and McAlinn, K. “Estimate the Leverage Function of Stochastic Volatility Model by Particle Learning.” 日本金融・証券計量・工学学会(ジャフィー)冬季大会, 筑波大学東京キャンパス文京校舎, January 2015.

・Yamamoto, I. “Workers’ Mental Health, Long Work Hours, and Workplace Management: Evidence from workers’ longitudinal data in Japan.” International Association for Time Use Research 2014, Finland, July 2014.

・Yamamoto, I. and Kuroda, S. “Workers’ Mental Health, Long Work Hours, and Workplace Management: Evidence from workers’ longitudinal data in Japan.” Western Economic Association International, 11th International conference, New Zealand, January 2015.

<研究成果の公開状況>(上記以外)

シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等
ホームページで公開している場合には、URLを記載してください。

<既に実施しているもの>

・(*2) Asian Economic Panel Meeting – Asia’s Growth Strategy、東京、慶應義塾大学、2013年9月。

<http://ies.keio.ac.jp/events/299>

・(*2) Asian Economic Panel – An Economic Forum Dedicated to Formulating the Best Practical Solutions、東京、慶應義塾大学、2014年9月。

<http://ies.keio.ac.jp/events/1517>

・(*2) Asian Economic Panel – An Economic Forum Dedicated to Formulating the Best Practical Solutions、東京、慶應義塾大学、2015年9月。

<http://ies.keio.ac.jp/events/4307>

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

- ・私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」第1回コンファレンス、東京、慶應義塾大学、2015年3月。
<http://ies.keio.ac.jp/events/3511>
 - ・私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」第2回コンファレンス、東京、慶應義塾大学、2015年6月。
<http://ies.keio.ac.jp/events/3909>
 - ・私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」第3回コンファレンス、東京、慶應義塾大学、2016年4月。
<http://ies.keio.ac.jp/events/5565>
 - ・Seminar in International Trade and Investment, 慶應義塾大学, 継続中。
<https://sites.google.com/site/keioieseminar/>
 - ・第3回教育経済・教育政策研究コンフェレンス、東京、慶應義塾大学、2014年12月。
<http://ies.keio.ac.jp/events/2027>
 - ・(*1) Foundation France Japon de l'EHES - Keio University conference "Globalization and Labor Market Outcomes," Paris, EHES, March 2016.
 - ・International conference "Trade, Growth and Economic Inequality in the Asia-Pacific Region," Tokyo, Keio University, May 2016.
 - ・東アジア5大学経済学部合同シンポジウム (Joint Economics Symposium of Five Leading East Asian Universities), 継続中。
(このシンポジウムは、延世大学が主たるスポンサーとなって、シンガポール国立大学、延世大学、香港大学、復旦大学、および慶應義塾大学の研究推進および人的交流を目的として始まり、2007年より毎年1月に5大学が持ち回りで開催し、東アジアの経済発展に関する幅広い研究成果の報告が行われてきた。平成25年度は復旦大学、平成26年度は延世大学、平成27年度は台湾政治大学で開催された。平成28年度は慶應がホスト校となる予定。)
- <これから実施する予定のもの>
- ・2016 APPAM International Conference in London, England, June 2016.

14 その他の研究成果等

「12 研究発表の状況」で記述した論文、学会発表等以外の研究成果及び企業との連携実績があれば具体的に記入してください。また、上記11(4)に記載した研究成果に対応するものには*を付してください。

<論文>

- ・安藤光代、「国際的な生産・流通ネットワークの発展：その頑強性と国内オペレーション」、伊藤元重・財務省財務総合政策研究所編『日本の国際競争力 貿易・国際収支の構造的変化をもたらすもの』、東京：中央経済社、2013年。
- ・安藤光代、「東アジアにおける生産ネットワークのさらなる発展と経済連携」、山澤逸平・馬田啓一・国際貿易投資研究会編『アジア太平洋の新通商秩序：TPPと東アジアの経済連携』、東京：勁草書房、2013年。
- ・安藤光代、「東アジアにおける生産ネットワーク域内でのさらなる深化と他地域との結びつき」、馬田啓一・木村福成編『通商戦略の論点-世界貿易の潮流を読む-』、東京：文眞堂、2014年。
- ・安藤光代、「東アジアの生産ネットワーク拡大の現状」、石川幸一・馬田啓一・高橋俊樹編『メガFTA自体の新通商戦略』、東京：文眞堂、2015年。
- ・石井加代子・樋口美雄、「非正規労働の増加と所得格差：所得格差における個人と世帯の

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

- 視点から—国際比較に見る日本の特徴—、『三田商学研究』、58 巻 3 号、37～55 頁。
- ・遠藤正寛、「『地域貿易協定』を巡る論点と日本経済への影響」、『Re』、No.184、28～31 頁。
 - ・大垣昌夫、「共同体と感性」、『感性工学』、13 巻 3 号、133～136 頁。
 - ・木村福成、「メガ FTAs 時代と日本の国際通商戦略」、『外交』、Vol. 32、109～115 頁、2015 年。
 - ・木村福成、「国際ルール構築：投資と競争」、『季刊国際貿易と投資 100号記念増刊号 グローバル経済の動態 変革を待つ WTO、拡大深化する FTA』、54～62 頁、2015 年。
 - ・木村福成、「ASEAN 経済共同体：成果と課題」、『国際問題』、No. 646、16～24 頁、2015 年。
 - ・木村福成、「空間経済学とフラグメンテーション理論から見た東アジア」、『経済セミナー』2015 年 8・9 月号 (No. 685)、43～47 頁、2015 年。
 - ・直井道生、齊藤誠、大垣昌夫、馬奈木俊介、阿部修人、「震災と経済学：経済学は何を学び、何をすべきか」、『現代経済学の潮流』、187～233 頁、2015 年。
 - ・樋口美雄、佐藤一磨、「雇用・賃金統計に見る先進各国共通な流れと日本の特異性」、『三田商学研究』、58 巻 1 号、15～36 頁、2015 年。
 - ・藤本茂・遠藤正寛、「グローバルビジネスの環境変動とグローバル公共財学の役割」、『世界経済評論』、58 巻 3 号、23～27 頁、2014 年。
 - ・松浦寿幸、「製品価格・品質と生産性：輸出の決定要因の再検討」、『RIETI Discussion Paper』15-J-010、2015 年。
 - ・Akabayashi, H., Kamesaka, A., Nakamura, R., Ogaki, M. and Tamura, T., 2014. “An Experimental Study of Intergenerational Altruism with Parent-Child Pairs.” *Keio-IES Discussion Paper Series DP2014-005, Institute for Economic Studies, Keio University.*
 - ・Ando, M., 2014. “Impact of Recent Crises and Disasters on Regional Production/Distribution Networks and Trade in Japan.” *Resilience and Recovery in Asian Disasters: Community Ties, Market Mechanisms, and Governance (Risk, Governance and Society).* Springer. Eds. by Aldrich, D.P., Oum, S., and Sawada, Y.
 - ・Ando, M. and Urata, S., 2015. “Impacts of Japan’s FTAs on Trade: The cases of FTAs with Malaysia, Thailand, and Indonesia.” *RIETI Discussion Paper Series 15-E-104.*
 - ・Bhatt, V. and Ogaki, M., 2016. “Tough Love and Intergenerational Altruism.” *Behavioral Interaction, Markets, and Economic Dynamics:* 43-78. Springer. Eds. by Ikeda, S., Kato, H.K., Ohtake, F. and Tsutsui, Y.
 - ・Endoh, M., 2016. “The Effect of Offshoring on Skill Premiums: Evidence from Japanese Matched Worker-Firm Data.” *Keio-IES Discussion Paper Series 2016-005.*
 - ・Hosono, K., Takizawa, M. and Tsuru, K., 2014. “The Impact of a Demand Shock on the Employment of Temporary Agency Workers: Evidence from Japan during the Global Financial Crisis.” *RIETI Discussion Paper 14-E-046.*
 - ・Matsuura, T., 2015. “Impact of Extensive and Intensive Margins of FDI on Corporate Domestic Performance: Evidence from Japanese Automobile Parts Suppliers.” *RIETI Discussion Paper Series 15-E-032.*
 - ・Ogaki, M. and Atkeson, A., 2016. “Rate of Time Preference, Intertemporal Elasticity of Substitution, and Level of Wealth.” *Behavioral Interaction, Markets, and Economic Dynamics:* 229-247. Springer. Eds. by Ikeda, S., Kato, H.K., Ohtake, F. and Tsutsui, Y.
 - ・Okubo, T., Ono, Y., and Saito, Y.U.. 2014. “Roles of Wholesalers in Transaction Networks.” *RIETI Discussion Papers Series 14-E-059.*

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

- ・馬田啓一、木村福成編、『通商戦略の論点：世界貿易の潮流を読む』、東京：文眞堂、2014年。
- ・Asher, M. and Kimura, F., eds., 2015. *Strengthening Social Protection in East Asia*. Routledge.
- ・Wu, Y., Shi, X.; and Kimura, F., eds., 2015. *Energy Market Integration in East Asia: Deepening Understanding and Moving Forward*. Routledge.

<発表>

(学内で定期的開催されている、本事業学内コンファレンスと Seminar in International Trade and Investment で発表されたものを除く。本事業参加者がこれらで発表したものは、上記「13 研究発表の状況」に記載した URL を参照。)

- ・安藤光代、木村福成、『国際的生産・流通ネットワークの展開と理論・実証研究』、TCER=IESプロジェクト「国際経済学のフロンティア」ワークショップ、東京、慶應義塾大学三田キャンパス、2014年8月。
- ・木村福成、『ASEANの現状：AECの展望と課題』、一般財団法人アジア太平洋研究所「アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方」第1回研究会(ワークショップ)、大阪、2015年6月。
- ・松浦寿幸、『製品価格・品質と生産性：輸出の決定要因の再検討』、慶應義塾大学産業研究所-RIETI 共催ワークショップ「日本企業の生産性をめぐる現状と課題」、経済産業研究所・東京、2014年10月。
- ・松浦寿幸、『製品価格・品質と生産性：輸出の決定要因の再検討』、アジ研パワーランチ(APL)セミナー、千葉・幕張、2015年8月。
- ・Endoh, M. “The Effect of Offshoring on Hourly Wages and Annual Income in the Japanese Manufacturing Sector.” 北海道大学大学院経済学研究科地域経済経営ネットワーク研究センターセミナー、北海道札幌市、2015年7月。
- ・(*1) Endoh, M. “The Effect of Offshoring on Skill Premiums: Evidence from Japanese Matched Worker-Firm Data.” Foundation France Japon de l’EHESS – Keio University conference “Globalization and Labor Market Outcomes,” Paris, EHESS, March 2016.
- ・Kimura, F. “Globalization and Domestic Operations: Applying the JC/JD Method to the Japanese Manufacturing Firms.” CIGS, EHESS Paris Foundation France-Japon de L’EHESS, International Symposium ‘Towards a New Global Economic Order: Which Implications for Firms, Workers, and Governments?’ Tokyo, Japan, July 2014.
- ・Kimura, F. “Trans-Pacific Strategic Economic Partnership (TPP) and Japan’s Economic Growth Strategy.” Bruegel-Graduate School of Economics, Kobe University Conference “Abenomics – Stock-taking and Lessons for the EU,” Brussels, Belgium, October 2014.
- ・Kimura, F. “Firm-level Trade Diversion.” Hitotsubashi Conference on International Trade & FDI 2014, Tokyo, Japan, December 2014.
- ・Kimura, F. “International Production Networks and Required New Global Governance: Mega-FTAs and the WTO.” Leuven Centre for Global Governance Studies and Hitotsubashi University, Joint Workshop of FWO-JSPS “EU-Japan Cooperation in Multilateral Governance: Challenges and Opportunities for a Strategic Partnership”, Tokyo, Japan, January 2015.
- ・Kimura, F. “Globalization and Domestic Operations: Applying the JC/JD Method to the Japanese Manufacturing Firms.” JSPS EU-Japan Joint Workshop on Regional Integration Processes through Trade and Investment Flows in East Asia and Europe, Madrid, Spain,

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

February 2015.

• Kimura, F. “Enhancing ASEAN/Japan Partnership in a New Paradigm of AEC Post-2015.” International Conference “Opportunities in a New Era of Enhanced ASEAN-Japan Partnership” jointly hosted by Chula Global Network and Graduate School of Public Policy (GraSPP), The University of Tokyo, Bangkok, Thailand, February 2015.

• Kimura, F. “The Comprehensive Asia Development Plan 2.0.” Lunchtime Talk, Lee Kuan Yew School of Public Policy, Singapore, April 2015.

• Kimura, F. “Dawei and the Mekong-India Economic Corridor: a Non-Conventional Approach.” Mekong-Five Economic Forum “Current Status and Prospect of Advancing Frontier Markets,” Tokyo, July 2015.

• Kimura, F. “The East Asian Production Networks and the Development Strategy of Cambodia.” UNDP Knowledge Sharing Session, Phnom Penh, Cambodia, July 2015.

• Kimura, F. “ASEAN Economic Community 2015, What’s Next?” The 4th Chula-ASEAN Week / ICONAS 2-2015, Bangkok, Thailand, August 2015.

• Kimura, F. “Services and Competitiveness of ASEAN.” Australia-Singapore Relationship Conference “Services, Skills and Connectivity – the New Drivers of Growth”, Singapore, August 2015.

• Kimura, F. “Economic Cooperation, The 2nd China-Japan-ROK Cooperation Dialogue.” Changchun, China, September 2015.

• Kimura, F. “Deepening and Widening of Production Networks in ASEAN.” Centre on Asia and Globalisation, Lee Kuan Yew School of Public Policy, Inaugural International Conference “Evolving Finance, Trade and Investment in Asia,” Singapore, September 2015.

• Kimura, F. “The Comprehensive Asia Development Plan 2.0 (CADP 2.0): Infrastructure for Connectivity and Innovation.” Japan-Australia Economic Partnership Agreement, Sub-Committee on Promotion of a Closer Economic Relationship, Tokyo, October 2015.

• Kimura, F. “TPP and RCEP.” 上海对外经贸大学主催・2015年度中日経済貿易シンポジウム:FTAAPと中日経済成長、上海、中国、October 2015.

• Kimura, F. “Connectivity and Innovation: Comprehensive Asia Development Plan 2.0.” 上海对外经贸大学主催・2015年度中日経済貿易シンポジウム:FTAAPと中日経済成長、上海、中国、October 2015.

• Kimura, F. “The Impact of ‘One Belt, One Road’ Initiative on Changes in the Trading Environment in East Asia.” 2015 Seoul Conference on Trade & Industry hosted by the Ministry of Trade, Industry & Energy and Korea International Trade Association and organized by Korea Institute for International Economic Policy, Seoul, November 2015.

• Kimura, F. “GVCs and Their Impact on Domestic Economies.” “Global Value Chains, Industrial Policy, and SME Integration in GVCs: Transformation Strategies for More Inclusive and Sustainable Growth” by the Board of Investment, the Department of Trade & Industry, and USAID, Manila, Philippines, November 2015.

• Kimura, F. “Evolving JK Economic Relationship and Mega-FTAs: Convergence or Divergence?” 日韓知性の開かれた対話 2015 東京, 東京, November 2015.

• Kiyota, K. “Disemployment by Foreign Direct Investment? Multinationals and Japanese Employment.” Empirical Investigations in Trade and Investment, Phuket, Centara Karon Resort Phuket, March 2014.

• (*1) Kiyota, K. and Maruyama, S. “On the Demand for Female Workers in Japan: The role of ICT and Offshoring.” Foundation France Japon de l’EHESS – Keio University conference

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

“Globalization and Labor Market Outcomes,” Paris, EHESS, March 2016.

・Matsuura, T. and Hayakawa, K. “Trade Liberalization in Asia and FDI Strategies in Heterogeneous Firms: Evidence from Japanese Firm-level Data.” Asia-Pacific Trade Economists’ Conference: “Trade in the Asian century – delivering on the promise of economic prosperity, Bangkok, Thailand, September 2014.

・(*1) Matsuura, T., Kiyota, K., and Higuchi, Y. “Multinationals, Exporters, and Employment Volatility: Evidence from Japanese Firm-Level Data.” Foundation France Japon de l’EHESS – Keio University conference “Globalization and Labor Market Outcomes,” Paris, EHESS, March 2016.

・(*1) Okubo T. and Forslid, R. “Are labour or capital intensive firms the biggest exporters?” Foundation France Japon de l’EHESS – Keio University conference “Globalization and Labor Market Outcomes,” Paris, EHESS, March 2016.

・Tsuru, K. “The Impact of a Demand Shock on the Employment of Temporary Agency Workers: Evidence from Japan during the Global Financial Crisis.” CEPR-RIETI Workshop, Labour Market Policy for Economic Growth, London, January 2015.

<新聞に寄稿された論説>

・安藤光代、日本経済新聞朝刊、2015年6月19日、「経済教室」。

・遠藤正寛、北海道新聞朝刊、2014年12月12日、「提言・活力ある北海道経済へ」。

・大垣昌夫、日本経済新聞朝刊、2014年10月7日～21日、「やさしいところと経済学」。

・木村福成、日本経済新聞朝刊、2014年3月20日、2014年10月24日、2015年1月13日、「経済教室」。

・清田耕造、日本経済新聞朝刊、2015年12月30日、「経済教室」。

・黒田祥子・山本勲、日本経済新聞朝刊、2014年10月22日～11月4日、「やさしいところと経済学」。

・鶴光太郎、日本経済新聞朝刊、2013年5月22日、9月17日、2014年1月20日、5月19日、9月22日、2015年1月19日、5月13日、9月15日、11月10日、2016年1月18日、「経済教室」。

・土居文朗、日本経済新聞朝刊、2013年4月28日から毎月最終月曜日、「経済論壇」。

・土居文朗、日本経済新聞朝刊、2014年3月13日、2015年3月9日、「経済教室」。

・山本勲、日本経済新聞朝刊、2013年10月31日～11月14日、「やさしい経済学」。

・山本勲・黒田祥子、日本経済新聞朝刊、2014年6月13日、「経済教室」。

15 「選定時」に付された留意事項とそれへの対応

<「選定時」に付された留意事項>

「共同研究としての一体性、進め方が不明瞭である」

<「選定時」に付された留意事項への対応>

本事業に参加する研究者は全員、より少人数でより密な交流を行うサブプロジェクトに少なくとも1つ加わり、研究活動を行っている。約半数の研究者は、複数のサブプロジェクトに加わっており、そのつながりからも研究チーム間の連携が生まれている。加えて、本事業の学内コンファレンスを年2回実施し、情報共有を図っている。本事業は、サブプロジェクトによる共同研究をまとめ、参加者の協働を促進するプラットフォームとして機能している。

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

16 施設・装置・設備・研究費の支出状況(実績概要)

(千円)

年度・区分	支出額	内 訳						備考
		法人負担	私学助成	共同研究機関負担	受託研究等	寄付金	その他()	
平成25年度	施設	0	0	0	0	0	0	
	装置	0	0	0	0	0	0	
	設備	0	0	0	0	0	0	
	研究費	28,212	13,712	14,500	0	0	0	
平成26年度	施設	0	0	0	0	0	0	
	装置	0	0	0	0	0	0	
	設備	0	0	0	0	0	0	
	研究費	29,955	15,055	14,900	0	0	0	
平成27年度	施設	0	0	0	0	0	0	
	装置	0	0	0	0	0	0	
	設備	0	0	0	0	0	0	
	研究費	28,363	14,463	13,900	0	0	0	
総額	施設	0	0	0	0	0	0	
	装置	0	0	0	0	0	0	
	設備	0	0	0	0	0	0	
	研究費	86,530	43,230	43,300	0	0	0	
総計	86,530	43,230	43,300	0	0	0		

17 施設・装置・設備の整備状況 (私学助成を受けたものはすべて記載してください。)

《施設》(私学助成を受けていないものも含め、使用している施設をすべて記載してください。)

(千円)

施設の名 称	整備年度	研究施設面積	研究室等数	使用者数	事業経費	補助金額	補助主体
慶應義塾大学三田 キャンパス研究室 棟、大学院校舎他	-	232.78	15	15	-	-	-

※ 私学助成による補助事業として行った新增築により、整備前と比較して増加した面積

0 m²

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

《装置・設備》(私学助成を受けていないものは、主なもののみを記載してください。)

(千円)

装置・設備の名称	整備年度	型番	台数	稼働時間数	事業経費	補助金額	補助主体
(研究装置)				h			
				h			
				h			
				h			
(研究設備)				h			
				h			
				h			
				h			
(情報処理関係設備)				h			
				h			
				h			
				h			

18 研究費の支出状況

(千円)

年度	平成 25 年度		
小科目	支出額	積算内訳	
		主な用途	金額
教育研究経費支出			
消耗品費	13,732	書籍、データ	13,732
光熱水費	0		0
通信運搬費	4	郵送費	4
印刷製本費	0		0
旅費交通費	7,772	海外旅費、国内旅費	7,772
報酬・委託料	2,404	講演料、調査委託、翻訳料	2,404
(会議費)	380	集会費	380
計	24,292		24,292
アルバイト関係支出			
人件費支出 (兼務職員)	2,535	臨時職員	2,535
			年間時間数 1,983時間、実人数 12人
			調査補助 学部生7名 870円 189時間
			調査補助 大学院生2名 900円 158時間
			データ整理 学部生 850円・870円(10月から)
			1名 119時間
			データ整理 一般1名 900円 308時間
			データ入力 一般1名 1,200円 1,209時間
教育研究経費支出	0		0
計	2,535		2,535
設備関係支出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	0		0
図書	0		0
計	0		0
研究スタッフ関係支出			
リサーチ・アシスタント	0		0
ポスト・ドクター	1,385		1,385
研究支援推進経費	0		0
計	1,385		1,385
			学内1人

(様式1)

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

(千円)

年 度	平成 26 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消耗品費	8,848	書籍、データ	8,848
光熱水費	0		0
通信運搬費	38	郵送費	38
印刷製本費	0		0
旅費交通費	11,001	海外旅費、国内旅費	11,001
報酬・委託料 (会議費)	2,659 120	講演料、調査委託、翻訳料 集会費	2,659 120
計	22,666		22,666
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人件費支出 (兼務職員)	3,757	臨時職員	3,757
			年間時間数 2,748時間、実人数 18人
			調査補助 学部生10名 870円 204.5時間
			調査補助 大学院生1名 900円 9.5時間
			資料整理 一般2名 900円 151時間
			データ整理 学部生1名 870円・
			890円 (10月から)189.5時間
			データ整理 大学院生1名・一般1名
			900円 324時間
			データ入力 一般1名 1,200円 1,372時間
			データ入力 一般1名 1,500円 497.5時間
教育研究経費支出 計	0 3,757		0 3,757
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	0		0
図 書	0		0
計	0		0
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	1,681	RA	1,681
ポスト・ドクター	1,851	PD	1,851
研究支援推進経費	0		0
計	3,532		3,532
			学内2人

(様式1)

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

(千円)

年 度	平成 27 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	4,123	書籍、データ	4,123
光 熱 水 費	0		0
通 信 運 搬 費	24	郵送費	24
印 刷 製 本 費	0		0
旅 費 交 通 費	10,830	海外旅費、国内旅費	10,830
報 酬 ・ 委 託 料 (会 議 費)	2,824 369	講演料、調査委託、翻訳料 集会費	2,824 369
計	18,170		18,170
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 (兼 務 職 員)	4,797		4,797
			年間時間数3,262.5時間、実人数 6人
			データ整理 学部生2名 950円 121.5時間
			データ整理 大学院生2名 1,050円 1,056時間
			資料整理 一般1名 1,050円 212時間
			データ入力 一般1名 1,500円 1,873時間
教 育 研 究 経 費 支 出 計	0 4,797		0 4,797
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,951	機器備品	1,951
図 書	0		0
計	1,951		1,951
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	1,717	RA	1,717
ポスト・ドクター	1,728	PD	1,728
研究支援推進経費	0		0
計	3,445		3,445
			学内1人
			学内1人
			学内2人